

財政

Q 公共施設等総合管理計画について、どのような取組が行われているのか伺う。

A 「市長」令和2年3月に策定した「匝瑳市公共施設個別施設計画」において、13施設を対象に施設カルテを作成したところである。今後、コスト・機能・利用状況などの管理と合わせて、施設の在り方を検討する資料としても活用していきたいと考えている。

Q 公立保育所・幼稚園の在り方についての検討状況を伺う。

A 「副市長」匝瑳市子育て支援対策委員会において、入所・入園児童数の推移、地区ごとの年齢別人口等を基に協議を行っている。今後、当該委員会としての方針等をまとめ、市長に報告する予定である。

Q 小学校の統廃合についての考えを伺う。

A 「教育長」学校教育問題懇談会の方針を受け、複式学級が複数出現する見通しとなった場合に、必要な情報提供とともに保護者や地域の方々な

どの意見を十分に聞きながら対応していきたいと考えている。

防災

Q 業務継続計画及び災害時受援体制について伺う。

A 「市長」本市では、災害時に市役所が被災したことを想定し、業務を迅速かつ的確に執行することを目的に、匝瑳市業務継続計画震災編を策定した。本計画の実効性の確保に向けて外部からの応援を効果的に受け入れる受援体制の整備が重要と考えている。

国から示された受援計画作成の手引に基づき、応援受入の総合調整窓口を設置するとともに、各担当部署に受援担当者を配置するなど、応援受入の環境整備を図ったところである。今後、受援計画の策定を検討していきたいと考えている。

Q 介護タクシィグループとの災害時輸送協定について伺う。

A 「市長」現在、市内には介護タクシィグループ等の団体はないが、先進的な取組を行っている自治体の事例を参考に調査を行い、締結方法などを含めて検討していきたいと考えている。

Q レスキューホテルを活用した災害協定について伺う。

A 「市長」災害対策への効果的な活用が期待されるものと考えており、今後、協定の締結について検討していきたいと考えている。



武田光由議員
(公明党)



田村明美議員
(日本共産党)

新型コロナウイルス関係

Q 保健所が濃厚接触者と認めなければ、行政検査でPCR検査は行われず、感染の広がり不安が残る。市の判断で、PCR検査を行うことを求める。

A 「健康管理課長」行政検査は国の基準に基づき、医師が必要と認められた場合に実施している。市の独自施策として、不安のある市民のPCR検査費用に、1人1回限り1万円の助成制度を設けたので、活用いただきたい。

Q 本人の意思でPCR検査をするには、どうすればよいのか。

A 「健康管理課長」市健康管理課に相談後、検査できる医療機関を紹介する。検査費用は約2万5千円から4万円程度必要。

Q コロナウイルスのワクチン接種計画では、65歳以上の高齢者の次に、基礎疾患を持つ人が対象だが、通知書が郵送されるのか。

A 「健康管理課長」基礎疾患を持つていることは本人申告のため、事前にかかりつけ医に相談をしていただきたい。

高齢者支援

Q 65歳以上の介護保険料が値上げさ

れる。介護保険料を抑えるため、市の一般会計での福祉施策を増やすべきではないか。

A 「高齢者支援課長」一般会計において、訪問リハビリサービス・はり、きゅう、マッサージ等助成サービスなどの高齢者福祉サービスを行っている。

産業・環境

Q 県内で鳥インフルエンザが発生し、市内でも82万3千羽が県の防疫措置により殺処分された。市内被災農場へ支援拡充を求める。また、処分鳥の埋却について、当該地域への十分な説明を求めたい。

A 「市長」家畜伝染病予防法等に基づき、県が国や市と連携して蔓延防止措置を行う。市も対策本部を設置した。殺処分は終了し、一部は松山清掃工場などで焼却している。

「産業振興課長」飯塚地区開畑にある市有地に処分鳥を埋却する件について、3月に地区の役員に県が説明会を行った。埋却は、国が科学的見地から定めた方法である。

Q 処分鳥の埋却方法を、穴を掘り防水シートを敷き、ビニール袋、フロンバッグに入れて行った場合、5年後、10年後の土壌や地下水に影響が出ないのか、不明である。愛知県職員の研究報告例等を参考に、数年後に掘り出し、ごみ処理施設で計画的に焼却処理することを検討してほしい。

A 「産業振興課長」提案は、県畜産課に調査研究するよう伝えたい。